

## 令和２年度第４回 地域連携推進機構運営会議 議事次第

日 時：令和２年７月１４日（火） １１：００～１２：００

| 【議題】   |                                                    |      |
|--------|----------------------------------------------------|------|
| ＜審議事項＞ |                                                    | 資料番号 |
| 1      | 令和２年度大学教育再生戦略推進費「大学による地方創生人材教育プログラム構築事業」への応募申請について | 審議１  |
| 2      | その他                                                |      |
| ＜報告事項＞ |                                                    |      |
| 1      | その他                                                |      |

### ※参考資料

- ・ 地域連携推進機構運営会議 委員名簿（令和２年４月１日時点）（参考資料１）

# 「大学による地方創成人材教育プログラム構築事業」の概要

## 【目的】

地域の知の拠点としての大学が、他の大学等や自治体、地域の企業等と協働し、地域が求める人材を養成するための教育改革を実行するとともに、出口（就職先）と一体となった教育プログラムを実施することで、若者の地元定着と地域活性化を推進することを目的とする。（公募要領より）

事業概要

- 大学・地方公共団体・企業等の各種機関が協働し、地域が求める人材を養成するための指標と教育カリキュラムを構築。
- 指標に基づき、**出口(就職先)が一体となった教育プログラムを実施**する。

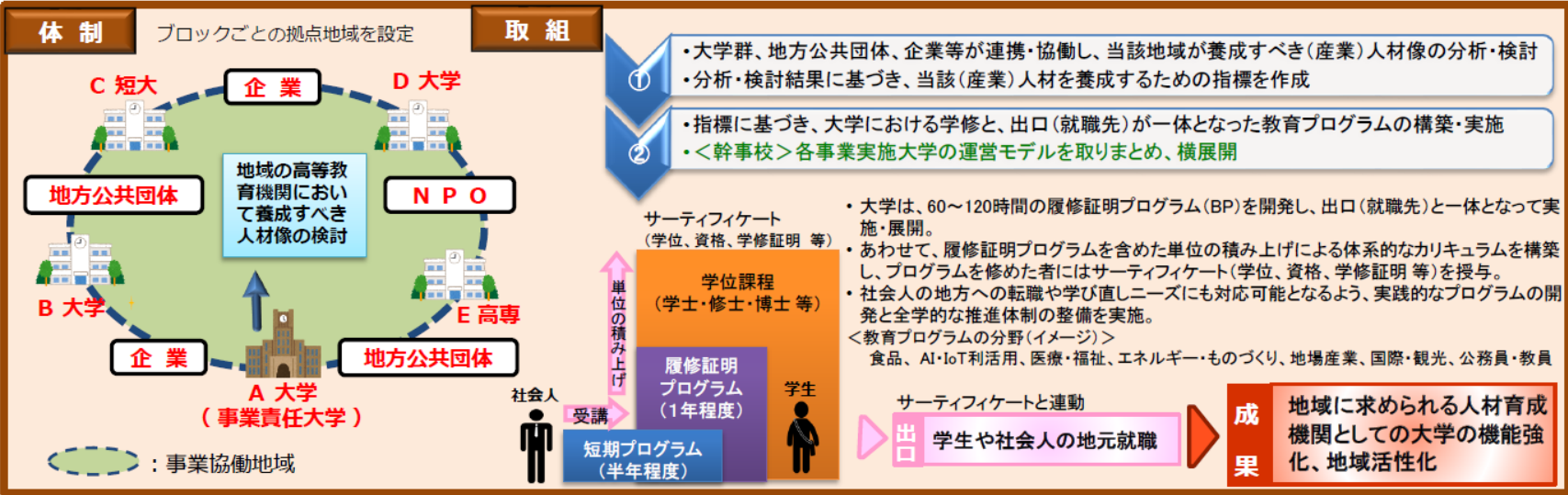
— 事業期間：最大5年間 財政支援（2020年度～2024年度）

— 選定件数・単価：事業実施大学3件 × 約5,860万円

— 幹事校1件 × 約7,800万円

2019年卒の大卒新卒採用予定人数の充足率

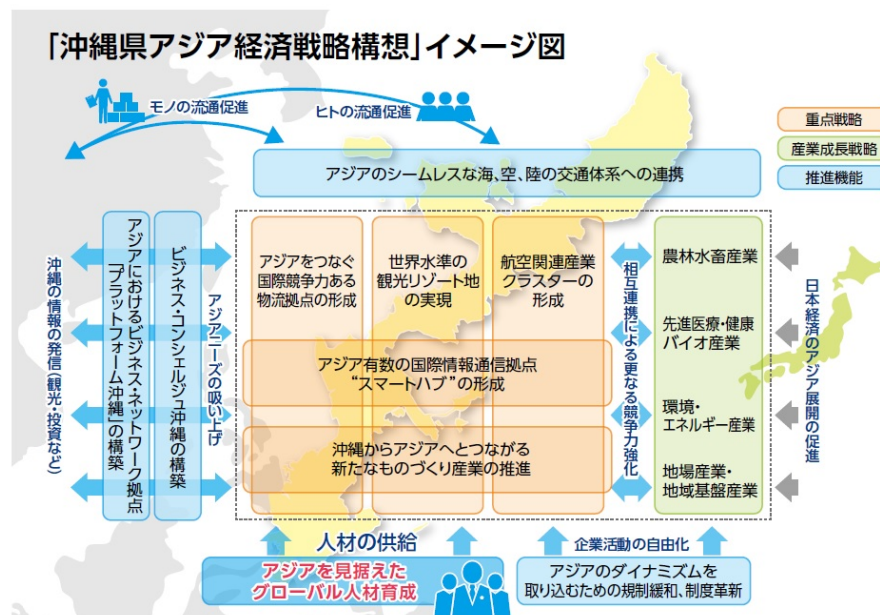
※ 2019年4月17日「地域経済社会システムと人と働き方検討会」提出資料より  
リクルートワークス研究所「ワークス採用見通し調査2018」（従業員規模、業種によってウェイトバックしたもの）



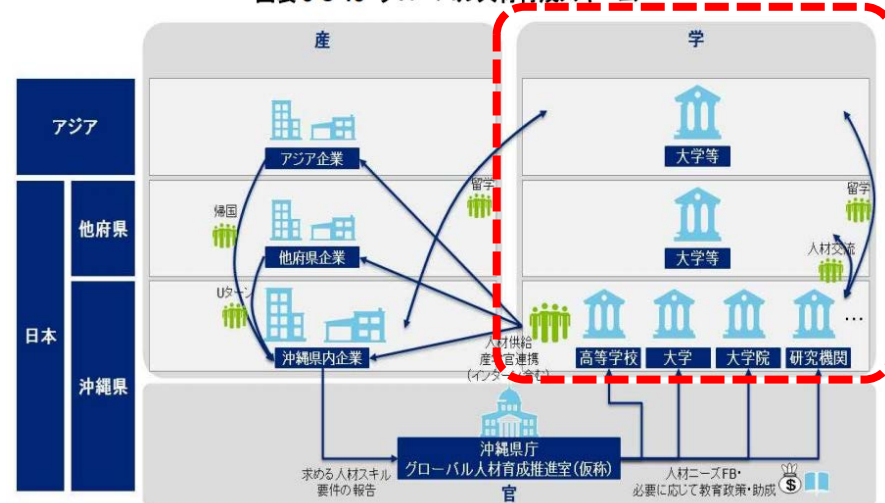
※本図に示されている社会人の学び直しは実施段階では対象外。新卒者のみ対象。 文科省令和2年度予算額（案）より

沖縄の特殊事情である本土からの遠隔性、島しょ地域であるという普遍的な地理的要因に着目し、島しょ地域の交通ネットワーク、臨空・臨港型産業人材の育成という未着手部分について取組む

- 沖縄県アジア経済戦略構想（H27年9月）で示されているグローバル人材育成スキームの「学」の部分について、複数校の連携で教育プログラムを開発し新卒者を供給することを目指す。



図表 5-C-13 グローバル人材育成スキーム



「沖縄県アジア経済戦略構想」より

- ターゲットとする人材育成の分野は、

- ① 離島の生活・産業を支える交通ネットワーク人材の育成  
→島しょ地域のライフライン、交通ネットワークを支える人材
- ② 沖縄県アジア経済戦略構想をリードする臨空・臨港型産業人材の育成  
→交通ネットワークを活用して地域振興・産業化につなげる人材

これまでの主な取り組み

琉球大学では、「沖縄の航空事業と地域振興」、「交通サービス」、「国際物流」等の講義を開講  
沖縄高専では主に航空技術者（整備士）を産学連携により育成するなどの実績がある

琉球大学

これまでの主な開講実績

- 共通教育「沖縄の航空事業と地域振興」（JTA寄付講義）等
- 国際地域創造学部「交通サービス概論」、「物流概論」等
- 工学部「特別講義Ⅱ」（JTA協力）、「航空工学」「地域創生論」等

航空や物流等の分野については就職実績もあるが、関係する学部学科も多く、授業等は単発での取組みとなっていることから、体系的に学べるカリキュラムの構築が必要となっている。

※県内航空会社では、県内地方銀行との連携や、自社の制度として、県外私立大学のパイロット養成課程に進学する学生への奨学金制度を創設している会社がある。琉球大学からもこの制度を利用して毎年数名の卒業生が研究生として学んでおり、修了後は県内航空会社へ就職し離島航空を担うことが期待されている。

沖縄高等工業専門学校

ANA、JTA、RACと連携協定を結び「航空技術者プログラム」を実施



The diagram shows a career path starting from 4th year (整備基礎インターンシップ) to 5th year (整備基礎Ⅱ, 航空実習), then to 1st year of AC (航空工学Ⅰ, 航空工学Ⅱ, 長期インターンシップ), then to 2nd year of AC (航空工学Ⅲ, 航空工学Ⅳ, 技術管理概論), leading to graduation (専攻科卒業) and then to a university (大学院進学). It also shows a path to becoming an aircraft maintenance technician (航空整備士) and a heavy industry manufacturer (重工業メーカー).

プログラム履修者の主な就職実績

| 就職先                       | 2017年<br>3月卒業 | 2018年<br>3月卒業 | 2019年<br>3月卒業 | 2020年<br>3月卒業 |
|---------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| ANA ANAベースメンテナンステクニクス株式会社 | 1             | 1             | 1             | 1             |
| ANA ANAラインメンテナンステクニクス株式会社 | 2             | 1             | 1             | 1             |
| 株式会社 JALエンジニアリング          |               |               | 1             | 1             |
| JTA                       | 1             | 2             |               | 1             |
| MROJapan                  | 1             |               | 1             | 1             |
| peach                     | 1             |               |               |               |
| Jamco                     |               |               | 1             |               |
| IHI                       |               |               | 1             |               |

事業の進展に合わせて他の高等教育機関の参画・横展開を検討していく

臨空・臨港産業の拠点形成、島しよ地域交通ネットワーク構築に向けて<sup>4</sup>地元の国立大学として自治体・企業と連携した人材育成拠点の整備  
島しよ地域の交通及び関連産業に関するシンクタンク機能の発揮

## 「島しょ交通ネットワーク・航空臨港型産業人材育成プロジェクト」コース

交通と地域振興に関する科目  
（「沖縄の航空事業と地域振興」等の既存科目の活用）

## 交通政策に関する科目（新規開講）

交通事業・サービスに関する科目  
（「交通サービス概論」等の既存科目の活用）

物流・商流に関する科目  
（「物流概論」等の既存科目の活用）

〈航空機整備等に関する科目（新規検討）〉  
※航空機整備のプログラムは主に沖縄高専において実施する

〈運航乗務員、運航管理、航空管制に関する科目（新設検討）〉  
※崇城大学（協力校）の支援も受けてカリキュラム開発を実施する

インターンシップに関する科目（既設科目の活用&新規開講）

(観光・クルーズに関する科目)

コースを導入し副専攻を拡張する

## 応募にあたっての主要件とその対応

### ➤ 事業協働地域内の複数の高等教育機関が連携して取り組むこと

琉球大学および沖縄高専の2校でスタートし、進展に応じて他大学も参加可能とする

### ➤ 教育プログラム（学位課程教育）を構築・実施すること。（プログラムの受講対象は学生）

琉球大学では既存の「地域創生副専攻」に新たなコースを設置する

- ・コースの構成科目として、既存科目の活用、新規科目の開設を行う
- ・対象科目を担当できる特命教員を新たに採用する
- ・運航乗務員（パイロット）養成にかんする科目については、協力校として崇城大学の支援も受けつつ事業実施期間にカリキュラム開発のための検討を実施する
- ・交通政策にかんする科目については、国土交通省、内閣府沖縄総合事務局の支援を受け開講する

沖縄高専では既存「航空技術者プログラム」の拡充を行う

- ・琉大に設置する副専攻コースの対象科目を高専の登録学生が卒業単位として履修可能とする

### ➤ 成果目標としてプログラムの受講者数（50名以上）、受講者の地元定着率、等を設定すること

沖縄高専「航空技術者プログラム」登録学生9名

琉球大学「地域創生副専攻 島しょ交通ネットワークコース（仮称）」登録学生41名

地元定着の促進のため、「地域創生副専攻」のコースとして地域志向科目の受講を要件とする  
就職者の定着率は高いが、必ずしも県内で働く訳ではないので、  
KPIの設定においては、関連企業への就職と、そのうち県内分を2段階で設定する

### ➤ 地域が求める人材を出口（就職先）と連携して取り組むこと

事業協働機関として、JTA、RAC、MRO Japan、琉球海運、沖縄県とする

学内実施体制

産学官金・地域との協働で「教育環境及び教育サービスの創出・提供・定着」の拠点を創出

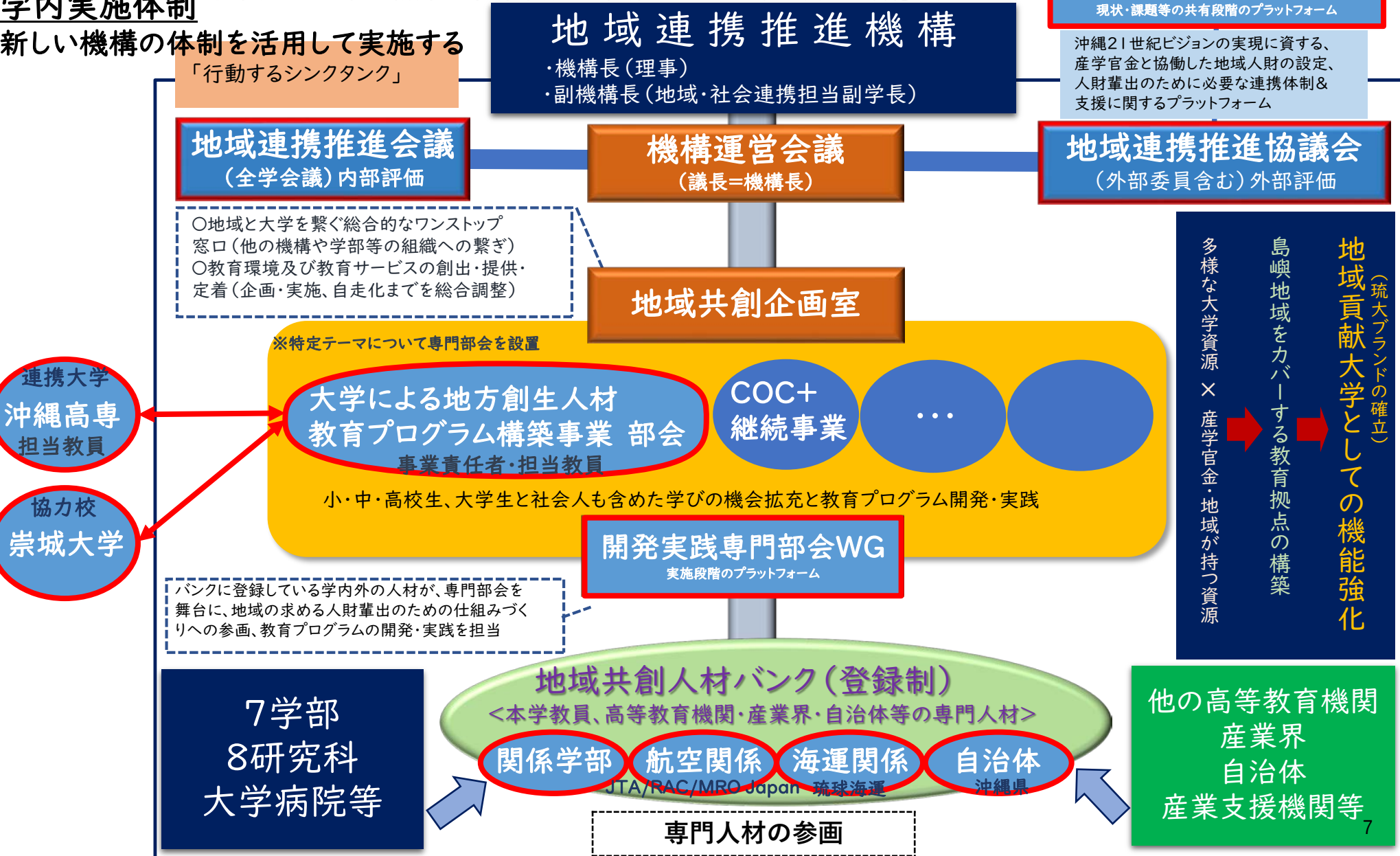
新しい機構の体制を活用して実施する

「行動するシンクタンク」

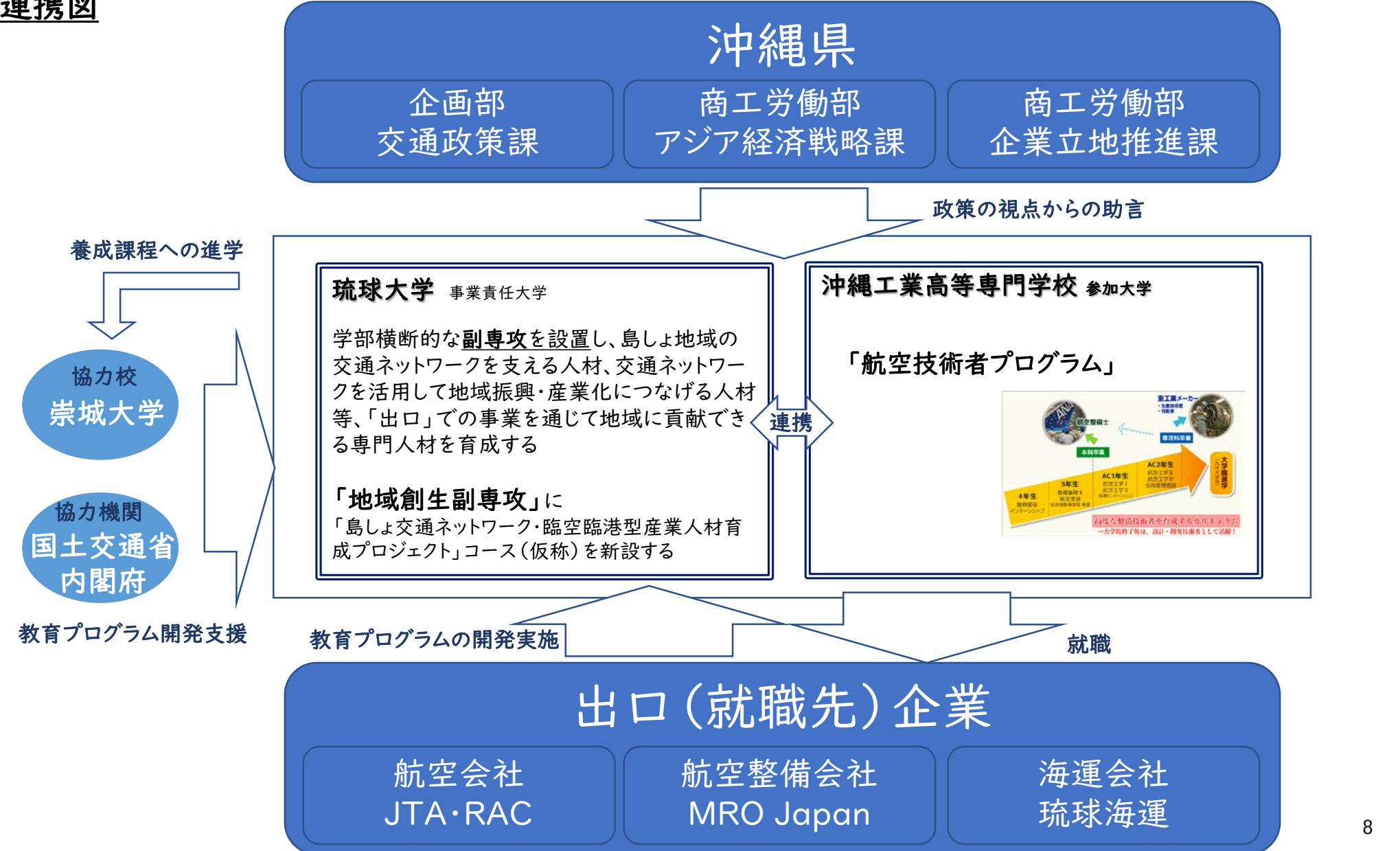
地域連携プラットフォーム（新設）

現状・課題等の共有段階のプラットフォーム

沖縄21世紀ビジョンの実現に資する、  
産学官金と協働した地域人財の設定、  
人財輩出のために必要な連携体制&  
支援に関するプラットフォーム



連携図



地域連携推進機構運営会議 委員名簿

(令和2年4月1日時点)

|   | 所属・職名                         | 氏名                  | 区分   | 備考 |
|---|-------------------------------|---------------------|------|----|
| 1 | 機構長<br>(理事・副学長(地域貢献・国際交流・広報)) | うしくぼ きよし<br>牛窪 潔    | 1号委員 |    |
| 2 | 副機構長<br>(副学長・副理事(地域連携担当))     | たけむら あきひろ<br>竹村 明洋  | 2号委員 |    |
| 3 | 地域共創企画室長<br>(地域共創企画室 教授)      | せ と ひろふみ<br>背戸 博史   | 3号委員 |    |
| 4 | 地域共創企画室 准教授                   | しばた さとし<br>柴田 聡史    | 4号委員 |    |
| 5 | 総合企画戦略部 地域連携推進課長              | なかざと りゅうじ<br>仲里 隆司  | 5号委員 |    |
| 6 | 地域共創企画室 特命准教授                 | こじま はじめ<br>小島 肇     | 6号委員 |    |
| 7 | 地域共創企画室 特命准教授                 | しまぶくろ あきみち<br>島袋 亮道 | 6号委員 |    |
| 8 | 地域共創企画室 特命准教授                 | はたなか ひろし<br>畑中 寛    | 6号委員 |    |
| 9 | 総合企画戦略部長                      | みつお しゅんいち<br>満尾 俊一  | 6号委員 |    |

「国立大学法人琉球大学地域連携推進機構規則」より  
(運営会議の組織)

第16条 運営会議は、次に掲げる委員で組織する。

- (1) 機構長
- (2) 副機構長
- (3) 室長
- (4) 専任教員
- (5) 総合企画戦略部地域連携推進課長
- (6) その他機構長が必要と認めた者

2 前項第6号の委員の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。